

国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,026,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月26日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		5,082,431
	1 国民健康保険料	5,082,431
2 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
3 県支出金		15,292,732
	1 県補助金	15,292,732
4 財産収入		32
	1 財産運用収入	32
5 繰入金		1,602,526
	1 一般会計繰入金	1,602,526
6 繰越金		22,148
	1 繰越金	22,148
7 諸収入		26,121
	1 延滞金加算金及び過料	10,010
	2 雑入	16,111
歳 入	合 計	22,026,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		366,183
	1 総務管理費	319,601
	2 徴収費	45,993
	3 運営協議会費	589
2 保険給付費		15,084,283
	1 療養諸費	13,247,292
	2 高額療養費	1,739,150
	3 移送費	160
	4 出産育児諸費	80,681
	5 葬祭諸費	17,000
3 国民健康保険事業費納付金		6,308,239
	1 医療給付費分	4,165,879
	2 後期高齢者支援金等分	1,553,750
	3 介護納付金分	588,610
4 共同事業拠出金		6
	1 共同事業拠出金	6
5 保健事業費		225,906
	1 特定健康診査等事業費	198,587
	2 保健事業費	27,319
6 国民健康保険運営基金		32
	1 国民健康保険運営基金	32
7 諸支出金		21,351
	1 償還金及び還付加算金	21,351
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	22,026,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
被保険者証等一斉更新業務委託経費	令和2年度 ） 令和3年度	千円 4,665

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	5,082,431	5,350,395	△267,964
2 国庫支出金	10	10	0
3 県支出金	15,292,732	15,770,299	△477,567
4 財産収入	32	43	△11
5 繰入金	1,602,526	1,923,522	△320,996
6 繰越金	22,148	10	22,138
7 諸収入	26,121	26,721	△600
歳 入 合 計	22,026,000	23,071,000	△1,045,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	366,183	395,028	△28,845
2 保険給付費	15,084,283	15,528,296	△444,013
3 国民健康保険事業費納付金	6,308,239	6,834,568	△526,329
4 共同事業拠出金	6	6	0
5 保健事業費	225,906	267,217	△41,311
6 国民健康保険運営基金	32	43	△11
7 諸支出金	21,351	25,842	△4,491
8 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	22,026,000	23,071,000	△1,045,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	365,149	1,034
14,969,018	0	53,960	61,305
227,640	0	1,139,591	4,941,008
0	0	6	0
96,084	0	44,020	85,802
0	0	32	0
0	0	0	21,351
0	0	0	20,000
15,292,742	0	1,602,758	5,130,500

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,082,431	5,350,395	△267,964
1 国民健康保険料	5,082,431	5,350,395	△267,964
1 一般被保険者国民健康保険料	5,082,290	5,346,319	△264,029
2 退職被保険者等国民健康保険料	141	4,076	△3,935

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費分 現年分	3,187,377	1 医療給付費分現年分	3,187,377
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,252,144	1 後期高齢者支援金分現年分	1,252,144
3 介護納付金分 現年分	474,942	1 介護納付金分現年分	474,942
4 医療給付費分 滞納繰越分	102,020	1 医療給付費分滞納繰越分	102,020
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	42,487	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	42,487
6 介護納付金分 滞納繰越分	23,320	1 介護納付金分滞納繰越分	23,320
1 医療給付費分 現年分	1	1 医療給付費分現年分	1
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	1 後期高齢者支援金分現年分	1
3 介護納付金分 現年分	1	1 介護納付金分現年分	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	79	1 医療給付費分滞納繰越分	79

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫支出金	10	10	0
1	国庫補助金	10	10	0
1	災害臨時特例補助金	10	10	0
3	県支出金	15,292,732	15,770,299	△477,567
1	県補助金	15,292,732	15,770,299	△477,567
1	保険給付費等交付金	15,292,732	15,770,299	△477,567
4	財産収入	32	43	△11
1	財産運用収入	32	43	△11
1	利子及び配当金	32	43	△11
5	繰入金	1,602,526	1,923,522	△320,996
1	一般会計繰入金	1,602,526	1,613,522	△10,996
1	一般会計繰入金	1,602,526	1,613,522	△10,996

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30
6 介護納付金分滞納繰越分	29	1 介護納付金分滞納繰越分	29
1 災害臨時特例補助金	10	1 災害臨時特例補助金	10
1 保険給付費等交付金	15,292,732	1 普通交付金 2 特別交付金	14,969,018 323,714
1 利子収入	32	1 利子収入	32
1 保険基盤安定繰入金	973,955	1 保険基盤安定繰入金	973,955
2 職員給与費等繰入金	365,155	1 職員給与費等繰入金	365,155

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	基金繰入金	0	310,000	△310,000
	国民健康保険運営基金繰入金	0	310,000	△310,000
6	繰越金	22,148	10	22,138
	1 繰越金	22,148	10	22,138
	1 繰越金	22,148	10	22,138
7	諸収入	26,121	26,721	△600
	1 延滞金加算金及び過料	10,010	10,010	0
	1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
	2 雑入	16,111	16,711	△600
	1 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	100	300	△200

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 出産育児一時金等繰入金	53,760	1 出産育児一時金等繰入金	53,760
4 財政安定化支援事業繰入金	57,000	1 財政安定化支援事業繰入金	57,000
5 その他一般会計繰入金	152,656	1 その他一般会計繰入金	152,656
1 前年度繰越金	22,148	1 前年度繰越金	22,148
1 保険料延滞金	10,000	1 保険料延滞金	10,000
1 保険料延滞金	10	1 保険料延滞金	10
1 一般被保険者第三者納付金	15,000	1 一般被保険者第三者納付金	15,000
1 退職被保険者等第三者納付金	100	1 退職被保険者等第三者納付金	100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 一般被保險者返納金	800	800	0
	4 退職被保險者等返納金	1	1	0
	5 雜入	210	610	△400
歲 入 合 計		22,026,000	23,071,000	△1,045,000

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 一般被保険者 返納金	800	1 一般被保険者返納金	800
1 退職被保険者 等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	210	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	366,183	395,028	△28,845		
1 総務管理費	319,601	334,624	△15,023		
1 一般管理費	317,554	332,675	△15,121	そ の 他	316,739
				一般財源	815

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	19,140	10 職員給与費	211,780
2	給料	103,218	20 一般管理経費	74,220
			30 保険者事務電算共同処理事業費	31,554
3	職員手当等	74,697		
	1 扶養手当	2,968		
	2 地域手当	10,703		
	3 住居手当	3,580		
	4 通勤手当	2,227		
	5 期末勤勉手当	41,812		
	6 時間外勤務手当	9,700		
	7 管理職手当	960		
	13 管理職員特別勤務手当	52		
	17 会計年度任用職員期末手当	2,695		
4	共済費	38,944		
9	旅費	1,065		
	1 費用弁償	815		
	2 普通旅費	250		
11	需用費	2,852		
	1 消耗品費	1,258		
	4 印刷製本費	1,594		
12	役務費	37,455		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	2,047	1,949	98	そ の 他	2,047
2 徴収費	45,993	59,732	△13,739		
1 賦課徴収費	45,993	59,732	△13,739	そ の 他	45,785
				一般財源	208

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 通信運搬費	4,786		
3 手数料	32,669		
13 委託料	35,209		
14 使用料及び賃借料	4,891		
19 負担金補助及び交付金	83		
19 負担金補助及び交付金	2,047	10 県国民健康保険団体連合会負担金	2,047
1 報酬	7,289	10 賦課徴収事務費	45,993
3 職員手当等	1,028		
17 会計年度任用職員期末手当	1,028		
9 旅費	208		
1 費用弁償	208		
11 需用費	7,275		
1 消耗品費	664		
4 印刷製本費	6,611		
12 役務費	21,277		
1 通信運搬費	12,979		
3 手数料	8,298		
13 委託料	8,916		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 運営協議会費	589	672	△83		
1 運営協議会費	589	672	△83	そ の 他	578
				一般財源	11
2 保険給付費	15,084,283	15,528,296	△444,013		
1 療養諸費	13,247,292	13,681,254	△433,962		
1 一般被保険者療養給付費	13,000,000	13,410,000	△410,000	県支出金	12,984,200
				一般財源	15,800
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	10,000	△9,000	県支出金	899
				一般財源	101
3 一般被保険者療養費	193,200	205,600	△12,400	県支出金	193,000
				そ の 他	200
4 退職被保険者等療養費	100	1,000	△900	県支出金	100
5 審査支払手数料	52,992	54,654	△1,662	県支出金	51,509
				一般財源	1,483
2 高額療養費	1,739,150	1,745,300	△6,150		
1 一般被保険者高額療養費	1,735,000	1,738,000	△3,000	県支出金	1,735,000
2 退職被保険者等高額療養費	1,000	2,000	△1,000	県支出金	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	報酬	488	10 国民健康保険運営協議会経費	589
9	旅費	11		
	1 費用弁償	11		
13	委託料	90		
19	負担金補助及び交付金	13,000,000	10 一般被保険者療養給付費	13,000,000
19	負担金補助及び交付金	1,000	10 退職被保険者等療養給付費	1,000
19	負担金補助及び交付金	193,200	10 一般被保険者療養費 20 指定公費負担医療立替金	193,000 200
19	負担金補助及び交付金	100	10 退職被保険者等療養費	100
12	役務費	52,992	10 診療報酬審査支払手数料	52,992
	3 手数料	52,992		
19	負担金補助及び交付金	1,735,000	10 一般被保険者高額療養費 20 一般被保険者高額療養費(外来年間合算分)	1,733,000 2,000
19	負担金補助及び交付金	1,000	10 退職被保険者等高額療養費	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	5,000	△2,000	県支出金	3,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	150	300	△150	県支出金	150
3 移送費	160	200	△40		
1 一般被保険者移送費	150	150	0	県支出金	150
2 退職被保険者等移送費	10	50	△40	県支出金	10
4 出産育児諸費	80,681	84,042	△3,361		
1 出産育児一時金	80,640	84,000	△3,360	そ の 他	53,760
				一般財源	26,880
2 支払手数料	41	42	△1	一般財源	41
5 葬祭諸費	17,000	17,500	△500		
1 葬祭費	17,000	17,500	△500	一般財源	17,000
3 国民健康保険事業費納付金	6,308,239	6,834,568	△526,329		
1 医療給付費分	4,165,879	4,694,412	△528,533		
1 一般被保険者医療給付費分	4,165,003	4,692,985	△527,982	国庫支出金	10
				県支出金	227,630
				そ の 他	790,183
				一般財源	3,147,180

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	3,000	10 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000
19 負担金補助及び交付金	150	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	150
19 負担金補助及び交付金	150	10 一般被保険者移送費	150
19 負担金補助及び交付金	10	10 退職被保険者等移送費	10
19 負担金補助及び交付金	80,640	10 出産育児一時金	80,640
12 役務費	41	10 支払手数料	41
3 手数料	41		
19 負担金補助及び交付金	17,000	10 葬祭費	17,000
19 負担金補助及び交付金	4,165,003	10 一般被保険者医療給付費分	4,165,003

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等医療給付費分	876	1,427	△551	一般財源	876
2 後期高齢者支援金等分	1,553,750	1,588,620	△34,870		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,553,720	1,588,036	△34,316	そ の 他	259,089
				一般財源	1,294,631
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	30	584	△554	一般財源	30
3 介護納付金分	588,610	551,536	37,074		
1 介護納付金分	588,610	551,536	37,074	そ の 他	90,319
				一般財源	498,291
4 共同事業拠出金	6	6	0		
1 共同事業拠出金	6	6	0		
1 共同事業拠出金	6	6	0	そ の 他	6
5 保健事業費	225,906	267,217	△41,311		
1 特定健康診査等事業費	198,587	240,122	△41,535		
1 特定健康診査等事業費	198,587	240,122	△41,535	県支出金	78,713
				そ の 他	44,020
				一般財源	75,854

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
19	負担金補助及び交付金	876	10 退職被保険者等医療給付費分	876
19	負担金補助及び交付金	1,553,720	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,553,720
19	負担金補助及び交付金	30	10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	30
19	負担金補助及び交付金	588,610	10 介護納付金分	588,610
19	負担金補助及び交付金	6	10 退職被保険者等事務費拠出金	6
8	報償費	100	10 特定健康診査等事業費	198,587
11	需用費	1,948		
	1 消耗品費	1,600		
	4 印刷製本費	348		
12	役務費	15,740		
	1 通信運搬費	10,045		
	3 手数料	5,695		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保健事業費	27,319	27,095	224		
1 保健衛生普及費	10,619	10,395	224	県支出金	671
				一般財源	9,948
2 病院事業費	16,700	16,700	0	県支出金	16,700
6 国民健康保険運営基金	32	43	△11		
1 国民健康保険運営基金	32	43	△11		
1 国民健康保険運営基金	32	43	△11	そ の 他	32
7 諸支出金	21,351	25,842	△4,491		
1 償還金及び還付加算金	21,351	25,842	△4,491		
1 一般被保険者保険料還付金及び 還付加算金	21,151	25,732	△4,581	一般財源	21,151
2 退職被保険者等保険料還付金及 び還付加算金	100	100	0	一般財源	100
3 償還金	100	10	90	一般財源	100

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13	委託料	180,799		
11	需用費	1,309	10 保健衛生普及費	10,619
	1 消耗品費	880		
	4 印刷製本費	429		
12	役務費	8,639		
	1 通信運搬費	6,392		
	3 手数料	2,247		
13	委託料	671		
19	負担金補助及び交付金	16,700	10 病院事業会計負担金	16,700
25	積立金	32	10 国民健康保険運営基金積立金	32
23	償還金利子及び割引料	21,151	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	21,151
23	償還金利子及び割引料	100	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	100
23	償還金利子及び割引料	100	10 返還金	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
8 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
歳 出 合 計	22,026,000	23,071,000	△1,045,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	488				488		488	
	計	11	488				488		488	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	35	27,889				27,889	2,208	30,097	
	計	35	27,889				27,889	2,208	30,097	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 24	△ 27,401				△ 27,401	△ 2,208	△ 29,609	
	計	△ 24	△ 27,401				△ 27,401	△ 2,208	△ 29,609	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	30 (21)	26,429	103,218	75,725	205,372	38,944	244,316	
前 年 度	30 (1)		104,850	75,438	180,288	37,982	218,270	
比 較	0 (20)	26,429	△ 1,632	287	25,084	962	26,046	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,968	10,703	3,580	2,227	45,535		
	前 年 度	2,902	10,927	3,753	1,678	44,622		
	比 較	66	△ 224	△ 173	549	913		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	9,700	960		52			
	前 年 度	9,700	1,776		80			
	比 較	0	△ 816		△ 28			

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	30 (0)		103,218	72,002	175,220	36,615	211,835	
前 年 度	30 (1)		104,850	75,438	180,288	37,982	218,270	
比 較	0 (△1)		△ 1,632	△ 3,436	△ 5,068	△ 1,367	△ 6,435	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,968	10,703	3,580	2,227	41,812		
	前 年 度	2,902	10,927	3,753	1,678	44,622		
	比 較	66	△ 224	△ 173	549	△ 2,810		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	9,700	960		52			
	前 年 度	9,700	1,776		80			
	比 較	0	△ 816		△ 28			

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(21)	26,429		3,723	30,152	2,329	32,481	
前 年 度								
比 較	(21)	26,429		3,723	30,152	2,329	32,481	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度					3,723		
	前 年 度							
	比 較					3,723		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

※表中()は、常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,632	給与改定に伴う 増加分	206		給与改定の状況 実施時期 平成31年4月1日 給料の改定率 0.2 %
		昇給に伴う増加分	1,757		平均昇給率 1.6 %
		その他の増減分	△ 3,595	職員構成変化 人事異動等	△ 3,595 千円
職員 手当	287	制度改正に伴う 増加分	4,188	期末勤勉手当	4,188 千円 令和 元年度 2年度 支給率 4.45月 4.5月
		その他の増減分	△ 3,901	その他増減	△ 3,901 千円

※期末勤勉手当については、会計年度任用職員に支給される期末手当を含みます。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	260,207
	平均給与月額(円)	341,531
	平均年齢(歳)	38.7
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	275,686
	平均給与月額(円)	335,004
	平均年齢(歳)	36.9

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.3
	5級	3	10.0
	4級	5	16.7
	3級	14	46.7
	2級	5	16.7
	1級	2	6.7
	計	30	100.0
平成31年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	6.7
	5級	2	6.7
	4級	6	20.0
	3級	13	43.3
	2級	5	16.7
	1級	2	6.7
	計	30	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査主任	担当主査主査	課長補佐副主幹	課長主幹	部長参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	2
		4号給(人)	25
比 率 (B) / (A) (%)	96.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	2
		4号給(人)	26
比 率 (B) / (A) (%)	96.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	30
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子 (市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
特定健康診査受診券作成業務委託経費	千円 4,812	令和元年度	千円
被保険者証等一斉更新業務委託経費	4,665		

に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	千円 4,812	千円	千円	千円	千円 4,812
令和2年度 ↳ 令和3年度	4,665			4,665	

後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,757,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,235,917
	1 後期高齢者医療保険料	3,235,917
2 繰入金		500,995
	1 一般会計繰入金	500,995
3 諸収入		20,078
	1 延滞金加算金及び過料	300
	2 償還金及び還付加算金	6,768
	3 雑入	13,010
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入	合 計	3,757,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		81,757
	1 総務管理費	67,004
	2 徴収費	14,753
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,666,475
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,666,475
3 諸支出金		6,768
	1 償還金及び還付加算金	6,768
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	3,757,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,235,917	2,881,058	354,859
2 繰入金	500,995	452,957	48,038
3 諸収入	20,078	19,975	103
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	3,757,000	3,354,000	403,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	81,757	76,629	5,128
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,666,475	3,268,506	397,969
3 諸支出金	6,768	6,865	△97
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	3,757,000	3,354,000	403,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
0	0	81,757	0
0	0	3,666,475	0
0	0	6,768	0
0	0	2,000	0
0	0	3,757,000	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,235,917	2,881,058	354,859
1 後期高齢者医療保険料	3,235,917	2,881,058	354,859
1 特別徴収保険料	1,838,234	1,674,002	164,232
2 普通徴収保険料	1,397,683	1,207,056	190,627
2 繰入金	500,995	452,957	48,038
1 一般会計繰入金	500,995	452,957	48,038
1 事務費繰入金	70,747	65,619	5,128
2 保険基盤安定繰入金	430,248	387,338	42,910
3 諸収入	20,078	19,975	103
1 延滞金加算金及び過料	300	100	200
1 延滞金	300	100	200
2 償還金及び還付加算金	6,768	6,865	△97
1 保険料還付金	6,468	6,565	△97
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	13,010	13,010	0
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	13,000	13,000	0
2 雑入	10	10	0

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	現年度分	1,838,234	1 現年度分	1,838,234
1	現年度分	1,364,264	1 現年度分	1,364,264
2	過年度分	33,419	1 過年度分	33,419
1	事務費繰入金	70,747	1 事務費繰入金	70,747
1	保険基盤安定繰入金	430,248	1 保険基盤安定繰入金	430,248
1	延滞金	300	1 延滞金	300
1	保険料還付金	6,468	1 保険料還付金	6,468
1	還付加算金	300	1 還付加算金	300
1	神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	13,000	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	13,000
1	雑入	10	1 雑入	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	3,757,000	3,354,000	403,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金 10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	81,757	76,629	5,128		
1 総務管理費	67,004	60,256	6,748		
1 一般管理費	67,004	60,256	6,748	そ の 他	67,004

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,540	10 職員給与費 58,872
2 給料	27,581	20 一般管理経費 8,132
3 職員手当等	21,531	
1 扶養手当	688	
2 地域手当	2,896	
3 住居手当	1,520	
4 通勤手当	1,123	
5 期末勤勉手当	12,100	
6 時間外勤務手当	1,960	
7 管理職手当	816	
13 管理職員特別勤務手当	42	
17 会計年度任用職員期末手当	386	
4 共済費	10,146	
9 旅費	138	
1 費用弁償	90	
2 普通旅費	48	
11 需用費	175	
1 消耗品費	175	
13 委託料	2,617	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	14,753	16,373	△1,620		
1 徴収費	14,753	16,373	△1,620	そ の 他	14,753
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,666,475	3,268,506	397,969		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,666,475	3,268,506	397,969		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,666,475	3,268,506	397,969	そ の 他	3,666,475
3 諸支出金	6,768	6,865	△97		
1 償還金及び還付加算金	6,768	6,865	△97		
1 保険料還付金	6,468	6,565	△97	そ の 他	6,468
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
14	使用料及び賃借料	1,276	
11	需用費	3,534	10 徴収事務費 14,753
	1 消耗品費	20	
	4 印刷製本費	3,514	
12	役務費	9,153	
	1 通信運搬費	7,638	
	3 手数料	1,515	
13	委託料	2,066	
19	負担金補助及び交付金	3,666,475	10 後期高齢者医療広域連合納付金 3,666,475
23	償還金利子及び割引料	6,468	10 保険料還付金 6,468
23	償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金 300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	3,757,000	3,354,000	403,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 3	△ 2,654				△ 2,654		△ 2,654	
	計	△ 3	△ 2,654				△ 2,654		△ 2,654	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8 (4)	3,540	27,581	21,531	52,652	10,146	62,798	
前 年 度	8 (0)		26,789	19,461	46,250	9,753	56,003	
比 較	0 (4)	3,540	792	2,070	6,402	393	6,795	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	688	2,896	1,520	1,123	12,486		
	前 年 度	323	2,780	1,324	803	11,419		
	比 較	365	116	196	320	1,067		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,960	816		42			
	前 年 度	1,960	816		36			
比 較	0	0		6				

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8 (0)		27,581	21,145	48,726	10,146	58,872	
前 年 度	8 (0)		26,789	19,461	46,250	9,753	56,003	
比 較	0 (0)		792	1,684	2,476	393	2,869	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	688	2,896	1,520	1,123	12,100		
	前 年 度	323	2,780	1,324	803	11,419		
	比 較	365	116	196	320	681		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,960	816		42			
	前 年 度	1,960	816		36			
	比 較	0	0		6			

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4)	3,540		386	3,926		3,926	
前 年 度								
比 較	(4)	3,540		386	3,926		3,926	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	/				386		
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	/						
	前 年 度							
	比 較							

※表中()は、常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	792	給与改定に伴う 増加分	55		給与改定の状況 実施時期 平成31年4月1日 給料の改定率 0.2 %	
		昇給に伴う増加分	536		平均昇給率 1.6 %	
		その他の増減分	201	職員構成変化 人事異動等	201 千円	
職員 手当	2,070	制度改正に伴う 増加分	520	期末勤勉手当	520 千円	令和 元年度 2年度 支給率 4.45月 4.5月
		その他の増減分	1,550	その他増減	1,550 千円	

※期末勤勉手当については、会計年度任用職員に支給される期末手当を含みます。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	283,238
	平均給与月額(円)	351,345
	平均年齢(歳)	35.6
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	273,471
	平均給与月額(円)	338,510
	平均年齢(歳)	34.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	5	62.5
	2級	1	12.5
	1級		
	計	8	100.0
平成31年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	14.3
	5級		
	4級		
	3級	4	57.1
	2級	2	28.6
	1級		
	計	7	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査主任	担当主査主査	課長補佐副主幹	課長主幹	部長参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

介護保険事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,121,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		3,622,473
	1 介護保険料	3,622,473
2 使用料及び手数料		2,725
	1 手数料	2,725
3 国庫支出金		3,254,987
	1 国庫負担金	2,678,214
	2 国庫補助金	576,773
4 支払基金交付金		4,144,265
	1 支払基金交付金	4,144,265
5 県支出金		2,229,028
	1 県負担金	2,095,837
	2 県補助金	133,191
6 繰入金		2,864,578
	1 一般会計繰入金	2,647,622
	2 基金繰入金	216,956
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		506
	1 基金利子	506
9 諸収入		2,428
	1 延滞金加算金及び過料	50
	2 雑入	2,378
歳 入	合 計	16,121,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		465,451
	1 総務管理費	312,889
	2 徴収費	21,281
	3 介護認定審査費	131,281
2 保険給付費		14,690,407
	1 保険給付費	14,690,407
3 地域支援事業費		957,134
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	628,810
	2 一般介護予防事業費	31,398
	3 包括的支援事業・任意事業費	294,683
	4 その他諸費	2,243
4 介護保険運営基金		638
	1 介護保険運営基金	638
5 諸支出金		6,370
	1 償還金及び還付加算金	5,842
	2 利用者負担額軽減支援費	528
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	16,121,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	3,622,473	3,558,411	64,062
2 使用料及び手数料	2,725	3,194	△469
3 国庫支出金	3,254,987	3,136,129	118,858
4 支払基金交付金	4,144,265	4,026,893	117,372
5 県支出金	2,229,028	2,175,343	53,685
6 繰入金	2,864,578	2,795,368	69,210
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	506	1,000	△494
9 諸収入	2,428	1,652	776
歳入合計	16,121,000	15,698,000	423,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	465,451	471,589	△6,138
2 保険給付費	14,690,407	14,109,316	581,091
3 地域支援事業費	957,134	1,109,863	△152,729
4 介護保険運営基金	638	1,000	△362
5 諸支出金	6,370	5,232	1,138
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	16,121,000	15,698,000	423,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	465,451	0
5,082,527	0	5,985,348	3,622,532
400,445	0	345,190	211,499
82	0	556	0
474	0	64	5,832
0	0	1,000	0
5,483,528	0	6,797,609	3,839,863

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,622,473	3,558,411	64,062
1 介護保険料	3,622,473	3,558,411	64,062
1 被保険者保険料	3,622,473	3,558,411	64,062
2 使用料及び手数料	2,725	3,194	△469
1 手数料	2,725	3,194	△469
1 地域支援事業手数料	2,725	3,194	△469
3 国庫支出金	3,254,987	3,136,129	118,858
1 国庫負担金	2,678,214	2,561,170	117,044
1 介護給付費負担金	2,678,214	2,561,170	117,044
2 国庫補助金	576,773	574,959	1,814
1 調整交付金	322,730	313,197	9,533
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	131,942	161,029	△29,087
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	101,460	100,733	727
4 保険者機能強化推進交付金	20,000	0	20,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,613,473	1 現年度分	3,613,473
2 過年度分	9,000	1 過年度分	9,000
1 地域支援事業 手数料	2,725	1 介護予防・生活支援サービス事業手数料 2 一般介護予防事業手数料	525 2,200
1 現年度分	2,678,214	1 現年度分	2,678,214
1 調整交付金	322,328	1 調整交付金	322,328
2 特別調整交付 金	402	1 特別調整交付金	402
1 現年度分	131,942	1 現年度分	131,942
1 現年度分	101,460	1 現年度分	101,460
1 保険者機能強 化推進交付金	20,000	1 保険者機能強化推進交付金	20,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 災害臨時特例補助金	641	0	641
4	支払基金交付金	4,144,265	4,026,893	117,372
	1 支払基金交付金	4,144,265	4,026,893	117,372
	1 介護給付費交付金	3,966,140	3,809,501	156,639
	2 地域支援事業支援交付金	178,125	217,392	△39,267
5	県支出金	2,229,028	2,175,343	53,685
	1 県負担金	2,095,837	2,024,336	71,501
	1 介護給付費負担金	2,095,837	2,024,336	71,501
	2 県補助金	133,191	151,007	△17,816
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	82,463	100,642	△18,179
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	50,728	50,365	363
6	繰入金	2,864,578	2,795,368	69,210
	1 一般会計繰入金	2,647,622	2,568,945	78,677
	1 一般会計繰入金	2,647,622	2,568,945	78,677

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1 災害臨時特例補助金		641	1 災害臨時特例補助金	641
1 現年度分		3,966,140	1 現年度分	3,966,140
1 現年度分		178,125	1 現年度分	178,125
1 介護給付費負担金		2,095,837	1 介護給付費負担金	2,095,837
1 現年度分		82,463	1 現年度分	82,463
1 現年度分		50,728	1 現年度分	50,728
1 介護給付費繰入金		1,836,177	1 介護給付費繰入金	1,836,177
2 職員給与費等繰入金		359,876	1 職員給与費等繰入金	359,876
3 事務費繰入金		106,575	1 事務費繰入金	106,575

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	216,956	226,423	△9,467
	1 介護保険運営基金繰入金	216,956	226,423	△9,467
	7 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	8 財産収入	506	1,000	△494
	1 基金利子	506	1,000	△494
	1 基金利子	506	1,000	△494
	9 諸収入	2,428	1,652	776
	1 延滞金加算金及び過料	50	50	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
4	地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業）	82,466	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	82,466
5	地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	80,497	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	80,497
6	低所得者保険 料軽減繰入金	182,031	1 低所得者保険料軽減繰入金	182,031
1	介護保険運営 基金繰入金	216,956	1 介護保険運営基金繰入金	216,956
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10
1	介護保険運営 基金利子	506	1 介護保険運営基金利子	506

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 被保險者延滞金	50	50	0
	2 雑入	2,378	1,602	776
	1 第三者納付金	1,000	1	999
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	1,377	1,600	△223
	歳 入 合 計	16,121,000	15,698,000	423,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 被保険者延滞金	50	1 被保険者延滞金	50
1 第三者納付金	1,000	1 第三者納付金	1,000
1 返納金	1	1 返納金	1
1 雑入	1,377	1 在宅医療介護連携推進事業費負担金 2 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金 3 成年後見制度利用者負担金	1,275 62 40

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	465,451	471,589	△6,138		
1 総務管理費	312,889	320,138	△7,249		
1 一般管理費	312,889	320,138	△7,249	そ の 他	312,889

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	2,020	10 職員給与費	294,696
2	給料	135,815	20 一般管理経費	18,193
3	職員手当等	108,728		
	1 扶養手当	1,714		
	2 地域手当	13,830		
	3 住居手当	4,121		
	4 通勤手当	2,393		
	5 期末勤勉手当	58,368		
	6 時間外勤務手当	27,220		
	7 管理職手当	900		
	13 管理職員特別勤務手当	12		
	17 会計年度任用職員期末手当	170		
4	共済費	51,029		
9	旅費	356		
	1 費用弁償	164		
	2 普通旅費	192		
11	需用費	2,418		
	1 消耗品費	1,055		
	4 印刷製本費	1,363		
12	役務費	6,053		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	21,281	21,669	△388		
1 賦課徴収費	21,281	21,669	△388	そ の 他	21,281
3 介護認定審査費	131,281	129,782	1,499		
1 介護認定審査会費	42,205	42,148	57	そ の 他	42,205

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
	1 通信運搬費	3,985	
	3 手数料	2,068	
13	委託料	933	
14	使用料及び賃借料	4,442	
19	負担金補助及び交付金	1,095	
1	報酬	248	10 賦課徴収事務費 21,281
4	共済費	2	
9	旅費	27	
	1 費用弁償	19	
	2 普通旅費	8	
11	需用費	4,941	
	1 消耗品費	129	
	4 印刷製本費	4,812	
12	役務費	13,845	
	1 通信運搬費	12,009	
	3 手数料	1,836	
13	委託料	2,218	
1	報酬	38,613	10 介護認定審査会費 42,205
3	職員手当等	379	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	89,076	87,634	1,442	そ の 他	89,076

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
	17 会計年度任用 職員期末手当	379	
4	共済費	23	
9	旅費	137	
	1 費用弁償	137	
11	需用費	801	
	1 消耗品費	685	
	4 印刷製本費	116	
12	役務費	2,014	
	1 通信運搬費	2,014	
13	委託料	30	
14	使用料及び賃 借料	208	
1	報酬	18,142	10 認定調査費 89,076
3	職員手当等	2,125	
	17 会計年度任用 職員期末手当	2,125	
4	共済費	2,752	
9	旅費	434	
	1 費用弁償	284	
	2 普通旅費	150	
11	需用費	507	
	1 消耗品費	95	
	2 燃料費	55	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保険給付費	14,690,407	14,109,316	581,091		
1 保険給付費	14,690,407	14,109,316	581,091		
1 介護サービス諸費	13,614,111	13,006,078	608,033	国庫支出金	2,752,958
				県支出金	1,957,176
				そ の 他	5,560,211
				一般財源	3,343,766
2 介護予防サービス諸費	626,400	692,124	△65,724	国庫支出金	134,363
				県支出金	82,370
				そ の 他	247,428
				一般財源	162,239
3 高額介護サービス費	436,843	398,798	38,045	国庫支出金	96,541
				県支出金	54,605
				そ の 他	172,553
				一般財源	113,144
4 審査支払手数料	13,053	12,316	737	国庫支出金	2,828
				県支出金	1,686
				そ の 他	5,156
				一般財源	3,383
3 地域支援事業費	957,134	1,109,863	△152,729		

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 印刷製本費	157		
6 修繕料	200		
12 役務費	51,126		
1 通信運搬費	1,939		
3 手数料	49,187		
13 委託料	13,990		
19 負担金補助及び交付金	13,614,111	10 介護サービス諸費	13,614,111
19 負担金補助及び交付金	626,400	10 介護予防サービス諸費	626,400
19 負担金補助及び交付金	436,843	10 高額介護サービス費	436,843
12 役務費	13,053	10 審査支払手数料	13,053
3 手数料	13,053		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 介護予防・生活支援サービス事業費	628,810	779,392	△150,582		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	566,139	712,196	△146,057	国庫支出金	124,999
				県支出金	70,701
				そ の 他	223,943
				一般財源	146,496
2 介護予防ケアマネジメント事業費	60,522	65,796	△5,274	国庫支出金	13,374
				県支出金	7,565
				そ の 他	23,906
				一般財源	15,677
3 高額介護予防・生活支援サービス事業費	2,149	1,400	749	国庫支出金	474
				県支出金	268
				そ の 他	849
				一般財源	558
2 一般介護予防事業費	31,398	26,754	4,644		
1 一般介護予防事業費	31,398	26,754	4,644	国庫支出金	6,452
				県支出金	3,649
				そ の 他	13,733
				一般財源	7,564

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13 委託料		17,459	10 介護予防・生活支援サービス事業費	566,139
19 負担金補助及び交付金		548,680		
13 委託料		60,522	10 介護予防ケアマネジメント事業費	60,522
19 負担金補助及び交付金		2,149	10 高額介護予防・生活支援サービス事業費	2,149
1 報酬		876	10 一般介護予防事業費	31,398
8 報償費		2,239		
11 需用費		584		
1 消耗品費		406		
4 印刷製本費		178		
12 役務費		248		
1 通信運搬費		244		
7 保険料		4		
13 委託料		27,297		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 包括的支援事業・任意事業費	294,683	301,517	△6,834		
1 包括的支援事業費	270,535	276,167	△5,632	国庫支出金	112,203
				県支出金	46,100
				そ の 他	77,143
				一般財源	35,089

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
14	使用料及び賃借料		154		
2	給料		3,063	10 地域包括支援センター運営経費	251,109
3	職員手当等		1,297	20 認知症施策推進事業費	670
	2 地域手当		307	30 在宅医療介護連携推進事業費	7,787
	4 通勤手当		60	40 生活支援体制整備事業費	10,619
	5 期末勤勉手当		660	50 地域ケア会議推進事業費	350
	6 時間外勤務手当		270		
4	共済費		943		
8	報償費		3,925		
9	旅費		18		
	2 普通旅費		18		
11	需用費		511		
	1 消耗品費		116		
	2 燃料費		5		
	4 印刷製本費		114		
	5 光熱水費		276		
12	役務費		57		
	1 通信運搬費		57		
13	委託料		251,587		
14	使用料及び賃借料		7,497		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 任意事業費	24,148	25,350	△1,202	国庫支出金	9,257
				県支出金	4,628
				そ の 他	4,731
				一般財源	5,532
4 その他諸費	2,243	2,200	43		
1 審査支払手数料	2,243	2,200	43	国庫支出金	495
				県支出金	280
				そ の 他	885
				一般財源	583
4 介護保険運営基金	638	1,000	△362		
1 介護保険運営基金	638	1,000	△362		
1 介護保険運営基金	638	1,000	△362	国庫支出金	82
				そ の 他	556
5 諸支出金	6,370	5,232	1,138		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金補助及び交付金	1,637		
8	報償費	3,420	10 任意事業費	24,148
9	旅費	66		
	1 費用弁償	66		
11	需用費	108		
	1 消耗品費	108		
12	役務費	430		
	1 通信運搬費	88		
	3 手数料	329		
	7 保険料	13		
13	委託料	17,076		
20	扶助費	3,048		
12	役務費	2,243	10 審査支払手数料	2,243
	3 手数料	2,243		
25	積立金	638	10 介護保険運営基金積立金	638

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 償還金及び還付加算金	5,842	5,232	610		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	5,832	5,222	610	一般財源	5,832
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
2 利用者負担額軽減支援費	528	0	528		
1 利用者負担額軽減支援費	528	0	528	国庫支出金	474
				そ の 他	54
6 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
歳 出 合 計	16,121,000	15,698,000	423,000		

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び割引料	5,832	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金	5,832
23 償還金利子及 び割引料	10	10 償還金	10
19 負担金補助及 び交付金	528	10 利用者負担額軽減支援費	528

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	77	35,244				35,244		35,244	
	計	77	35,244				35,244		35,244	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	89	55,026				55,026	2,900	57,926	
	計	89	55,026				55,026	2,900	57,926	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 12	△ 19,782				△ 19,782	△ 2,900	△ 22,682	
	計	△ 12	△ 19,782				△ 19,782	△ 2,900	△ 22,682	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40 (19)	24,655	138,878	112,529	276,062	54,749	330,811	
前 年 度	39 (4)		145,304	107,810	253,114	53,149	306,263	
比 較	1 (15)	24,655	△ 6,426	4,719	22,948	1,600	24,548	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,714	14,137	4,121	2,453	61,702		
	前 年 度	2,374	14,819	3,407	1,896	56,912		
	比 較	△ 660	△ 682	714	557	4,790		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	27,490	900		12			
	前 年 度	27,490	900		12			
比 較	0	0		0				

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40 (1)		138,878	109,855	248,733	51,771	300,504	
前 年 度	39 (4)		145,304	107,810	253,114	53,149	306,263	
比 較	1 (△3)		△ 6,426	2,045	△ 4,381	△ 1,378	△ 5,759	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,714	14,137	4,121	2,453	59,028		
	前 年 度	2,374	14,819	3,407	1,896	56,912		
	比 較	△ 660	△ 682	714	557	2,116		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	27,490	900		12			
	前 年 度	27,490	900		12			
	比 較	0	0		0			

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18)	24,655		2,674	27,329	2,978	30,307	
前 年 度								
比 較	(18)	24,655		2,674	27,329	2,978	30,307	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度					2,674		
	前 年 度							
	比 較					2,674		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

※表中()は、常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△ 6,426	給与改定に伴う 増加分	278		給与改定の状況 実施時期 平成31年4月1日 給料の改定率 0.2 %	
		昇給に伴う増加分	2,163		平均昇給率 1.6 %	
		その他の増減分	△ 8,867	職員構成変化 人事異動等	△ 8,867 千円	
職員 手当	4,719	制度改正に伴う 増加分	3,330	期末勤勉手当	3,330 千円	令和 元年度 2年度 支給率 4.45月 4.5月
		その他の増減分	1,389	その他増減	1,389 千円	

※期末勤勉手当については、会計年度任用職員に支給される期末手当を含みます。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	255,931
	平均給与月額(円)	344,982
	平均年齢(歳)	40.2
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	268,508
	平均給与月額(円)	347,865
	平均年齢(歳)	40.6

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	2.3
	5級	5 (1)	11.6 (25.0)
	4級	9	20.9
	3級	12 (3)	27.9 (75.0)
	2級	14	32.6
	1級	2	4.7
	計	43 (4)	100.0 (100.0)
平成31年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	2.4
	5級	7	17.1
	4級	10	24.4
	3級	8 (1)	19.5 (100.0)
	2級	14	34.1
	1級	1	2.4
	計	41 (1)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	3
		4号給(人)	35
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	1
		4号給(人)	36
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	41
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

公共用地先行取得事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和2年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ222,463千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		151,131
	1 財産売払収入	151,131
3 繰入金		71,331
	1 一般会計繰入金	71,331
歳 入	合 計	222,463

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		9,291
	1 総務管理費	9,291
2 公債費		213,172
	1 公債費	213,172
歳出	合計	222,463

公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	151,131	0	151,131
3 繰入金	71,331	73,902	△2,571
歳入合計	222,463	73,903	148,560

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	9,291	0	9,291
2 公債費	213,172	73,903	139,269
歳 出 合 計	222,463	73,903	148,560

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	9,291	0
0	0	213,172	0
0	0	222,463	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	0
1 使用料	1	1	0
1 総務使用料	1	1	0
2 財産収入	151,131	0	151,131
1 財産売払収入	151,131	0	151,131
1 不動産売払収入	151,131	0	151,131
3 繰入金	71,331	73,902	△2,571
1 一般会計繰入金	71,331	73,902	△2,571
1 一般会計繰入金	71,331	73,902	△2,571
歳 入 合 計	222,463	73,903	148,560

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 総務管理使用料	1	1 土地使用料	1
1 土地売却収入	151,131	1 土地売却収入	151,131
1 一般会計繰入金	71,331	1 一般会計繰入金	71,331

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	9,291	0	9,291		
1 総務管理費	9,291	0	9,291		
1 一般管理費	9,291	0	9,291	そ の 他	9,291
2 公債費	213,172	73,903	139,269		
1 公債費	213,172	73,903	139,269		
1 元金	210,665	70,550	140,115	そ の 他	210,665
2 利子	2,485	3,353	△868	そ の 他	2,485
3 公債諸費	22	0	22	そ の 他	22
歳 出 合 計	222,463	73,903	148,560		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28	繰出金	9,291	10 一般会計繰出金	9,291
23	償還金利子及び 引料	210,665	10 市債償還金	210,665
23	償還金利子及び 引料	2,485	10 市債利子	2,485
12	役務費	22	10 市債償還手数料	22
	3 手数料	22		

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	556,809	565,259		210,665	354,594
(1) 公共用地	556,809	565,259		210,665	354,594
合 計	556,809	565,259		210,665	354,594

公共下水道事業会計予算

令和2年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	2,228ha
(2) 流域下水道計画下水量(年間)	25,223,112m ³
(3) 流域下水道計画下水量(一日平均)	69,104m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	964,113千円
相模川流域下水道建設費負担金	92,443千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	5,682,134千円
第1項 営業収益	4,203,682千円
第2項 営業外収益	1,476,296千円
第3項 特別利益	2,156千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	5,257,417千円
第1項 営業費用	4,616,584千円
第2項 営業外費用	633,968千円
第3項 特別損失	1,865千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,971,918千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,738,319千円
第1項 企業債		1,153,200千円
第2項 出資金		246,264千円
第3項 負担金		228,916千円
第4項 補助金		102,779千円
第5項 その他資本的収入		7,160千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,710,237千円
第1項 建設改良費		1,205,285千円
第2項 企業債償還金		2,404,952千円
第3項 投資		100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和2年度	6,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	659,500	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	92,400			
資本費平準化債	401,300			
計	1,153,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

296,063千円

令和2年2月26日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			5,682,134	
	1 営業収益		4,203,682	
		1 下水道使用料	2,853,654	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,314,273	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	35,203	他市町污水处理負担金等
		4 その他営業収益	552	指定工事店新規指定申請等手数料
	2 営業外収益		1,476,296	
		1 受取利息及び配当金	301	有価証券利息等
		2 他会計負担金	339,564	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	1,115,170	
		4 雑収益	21,261	下水道処理場所在地交付金等
	3 特別利益		2,156	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	2,146	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,257,417	
	1 営業費用		4,616,584	
		1 管 渠 費	331,695	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	210,198	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,419,923	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,642,768	償却資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	12,000	
	2 営業外費用		633,968	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	533,968	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	
	3 特別損失		1,865	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,865	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,738,319	
	1 企業債		1,153,200	
		1 下水道債	1,153,200	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		246,264	
		1 他会計出資金	246,264	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		228,916	
		1 他会計負担金	224,050	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	4,866	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		102,779	
		1 国庫補助金	102,779	建設改良費に対する国庫補助金
	5 その他		7,160	
	資本的収入	1 その他資本的収入	7,160	建設改良費に対する他団体からの収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,710,237	
	1 建設改良費		1,205,285	
		1 管渠建設事業費	964,113	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	147,497	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設費負担金	92,443	流域下水道整備に対する負担金
		4 固定資産購入費	1,232	備品購入費
	2 企業債償還金		2,404,952	
		1 企業債償還金	2,404,952	企業債の元金償還金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	投資有価証券購入費

令和2年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	368,514
減価償却費	2,642,768
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 382
長期前受金戻入額	△ 1,117,316
受取利息及び受取配当金	△ 301
支払利息及び企業債取扱諸費	533,968
資産減耗費	12,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,655
未払金の増減額 (△は減少)	<u>35,766</u>
小計	2,470,765
利息及び配当金の受取額	301
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	<u>△ 533,968</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー

1,937,098

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,034,149
無形固定資産の取得による支出	△ 84,039
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	107,686
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>210,588</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 899,914

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,153,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,404,952
他会計からの出資による収入	<u>246,264</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 1,005,488

資金増加額 (又は減少額)	31,696
資金期首残高	<u>1,650,384</u>
資金期末残高	1,682,080

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11)	32 (9)	7,858	122,889		116,383	247,130	48,933	296,063
前 年 度	(11)	33 (0)	6,272	120,182	780	113,929	241,163	47,644	288,807
比 較	(0)	△ 1 (9)	1,586	2,707	△ 780	2,454	5,967	1,289	7,256
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
	本 年 度	5,349	13,265	6,770	2,783	56,336			
	前 年 度	5,391	12,993	8,070	1,899	53,942			
	比 較	△ 42	272	△ 1,300	884	2,394			
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	19,300	4,920		7,390	270			
	前 年 度	19,300	4,860		7,250	224			
比 較	0	60		140	46				

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	32 (2)	240	122,889		115,283	238,412	47,841	286,253
前 年 度	11	33 (0)	6,272	120,182	780	113,929	241,163	47,644	288,807
比 較	0	△ 1 (2)	△ 6,032	2,707	△ 780	1,354	△ 2,751	197	△ 2,554
職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)			
	本 年 度	5,349	13,265	6,770	2,783	55,236			
	前 年 度	5,391	12,993	8,070	1,899	53,942			
	比 較	△ 42	272	△ 1,300	884	1,294			
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	19,300	4,920		7,390	270			
	前 年 度	19,300	4,860		7,250	224			
比 較	0	60		140	46				

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(7)	7,618			1,100	8,718	1,092	9,810
前 年 度									
比 較		(7)	7,618			1,100	8,718	1,092	9,810
職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)			
	本 年 度					1,100			
	前 年 度								
	比 較					1,100			
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度								
	前 年 度								
比 較									

※表中()は、常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,707	給与改定に伴う増減分	246	給与改定の状況 実施時期 平成31年4月1日 給料の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	1,985	平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	476	職員構成変化 人事異動等 476千円
職員手当	2,454	制度改正に伴う増減分	1,714	期末勤勉手当 1,714千円 令和 元年度 2年度 支給率 4.45月 4.5月
		その他の増減分	740	その他増減 740千円

※期末勤勉手当については、会計年度任用職員に支給される期末手当を含みます。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	303,266
	平均給与月額 (円)	409,459
	平均年齢 (歳)	38.2
平成31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	302,234
	平均給与月額 (円)	413,012
	平均年齢 (歳)	38.2

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	190,400	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年2月1日現在	8級		
	7級	2	6.3
	6級	3	9.4
	5級	4 (1)	12.5 (50.0)
	4級	4	12.5
	3級	12 (1)	37.5 (50.0)
	2級	5	15.6
	1級	2	6.3
	計	32 (2)	100.0 (100.0)
平成31年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.0
	6級	4	12.1
	5級	6	18.2
	4級	1	3.0
	3級	15	45.5
	2級	6	18.2
	1級		
	計	33	100.0

※表中 () は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	27
比 率 (B) / (A) (%)	96.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)	33	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	28
比 率 (B) / (A) (%)	93.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	(市) 11,300円 (1)22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子 (2)(1)以外の扶養親族 7,800円 (3)扶養親族のうち16歳から 22歳までの子の加算 5,500円	(国) 10,000円 6,500円 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和2年度	左の期間内に借入契約した金員につき損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息及び期限後の利息を補償する。			

令和2年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		3,219,348
	イ 建 物	1,026,563	
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 236,098</u>	790,465
	エ 構 築 物	78,134,568	
	オ 減価償却累計額	<u>△ 19,023,559</u>	59,111,009
	カ 機 械 及 び 装 置	7,477,609	
	キ 減価償却累計額	<u>△ 3,694,350</u>	3,783,259
	ク 車 両 及 び 運 搬 具	2,125	
	ケ 減価償却累計額	<u>△ 908</u>	1,217
	コ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,095	
	ク 減価償却累計額	<u>△ 2,451</u>	2,644
	キ 建 設 仮 勘 定		138,520
	有 形 固 定 資 産 合 計		67,046,462
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		34,810
	イ 施 設 利 用 権		2,228,677
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		33
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,263,520
(3)	投 資		
	ア 投 資 有 価 証 券		200,000
	イ 出 資 金		<u>4,370</u>
	投 資 合 計		204,370
	固 定 資 産 合 計		69,514,352
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,682,080
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	523,377	
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 760</u>	522,617
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,100
	エ その他未収金		0
	未 収 金 合 計		543,717
(3)	そ の 他 流 動 資 産		
	ア 前 払 費 用		16
	イ 前 払 金		0
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		16
	流 動 資 産 合 計		<u>2,225,813</u>
	資 産 合 計		<u>71,740,165</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,616,514			
	企業債合計			26,616,514	
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金	45,965			
	引当金合計			45,965	
	固定負債合計				26,662,479
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,374,435			
	企業債合計			2,374,435	
(2)	未払金				
ア	営業未払金	370,707			
イ	営業外未払金	25,000			
ウ	建設改良費未払金	91,157			
エ	その他の未払金	0			
	未払金合計			486,864	
(3)	引当金				
ア	賞与引当金	9,205			
	引当金合計			9,205	
(4)	その他の流動負債				
ア	預り金	750			
イ	預り有価証券	0			
	その他の流動負債合計			750	
	流動負債合計				2,871,254
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国県長期前受補助金	17,002,171			
イ	他会計長期前受補助金	7,370,342			
ウ	その他長期前受金	8,067,181			
	長期前受金合計			32,439,694	
(2)	長期前受金収益化累計額				
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 5,148,595			
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 2,919,527			
ウ	その他長期前受金累計額	△ 2,318,574			
	長期前受金収益化累計額合計			△ 10,386,696	
	繰延収益合計				22,052,998
	負債合計				<u>51,586,731</u>
6	資本				
(1)	自己資本				
ア	資本金			15,755,492	
	資本合計				15,755,492
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	受贈財産評価額	1,061,904			
イ	負債負担金	520			
ウ	補助金	2,494,989			
	資本剰余金合計			3,557,413	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金	90,000			
イ	当年度未処分利益剰余金	750,529			
	利益剰余金合計			840,529	
	剰余金合計				4,397,942
	資本合計				<u>20,153,434</u>
	負債資本合計				<u>71,740,165</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,949,557千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,154 千円
1年超	144 千円
計	5,298 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として55,236千円を支給予定であるため、賞与引当金8,991千円を取り崩す予定である。

令和元年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,579,817		
(2) 他会計負担金	1,337,257		
(3) 受託事業収益	30,215		
(4) その他営業収益	<u>520</u>	3,947,809	
2 営業費用			
(1) 管渠費	295,775		
(2) ポンプ場費	182,018		
(3) 総係費	1,361,190		
(4) 減価償却費	2,658,301		
(5) 資産減耗費	<u>12,000</u>	<u>4,509,284</u>	
営業損失			561,475
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計負担金	374,915		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入益	1,104,335		
(5) 雑収益	<u>21,212</u>	1,500,562	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	597,235		
(2) 雑支出	<u>45,062</u>	<u>642,297</u>	<u>858,265</u>
経常利益			296,790
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9		
(2) その他特別利益	<u>2,213</u>	2,222	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,480		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,480</u>	<u>742</u>
当年度純利益			297,532
前年度繰越利益剰余金			84,483
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>522,112</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>904,127</u>

令和元年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,026,562		
	ウ 構 築 物	<u>△ 206,969</u>	819,593	
	エ 機 械 及 び 装 置	77,224,840		
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	<u>△ 16,925,746</u>	60,299,094	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,477,609		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 3,335,229</u>	4,142,380	
	有 形 固 定 資 産 合 計			68,575,465
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		46,414	
	イ 施 設 利 用 権		2,288,949	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>70</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,335,433
(3)	投 資 有 価 証 券			
	ア 投 資 有 価 証 券		100,000	
	イ 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>104,370</u>
	固 定 資 産 合 計			71,015,268
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,650,384
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	512,722		
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,142</u>	511,580	
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	エ その他 未 収 金		<u>0</u>	
	未 収 金 合 計			532,680
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 前 払 費 用		16	
	イ 前 払 金		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>16</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,183,080</u>
	資 産 合 計			<u>73,198,348</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,837,749	
	企業債合計		27,837,749
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	39,616	
	引当金合計		39,616
	固定負債合計		27,877,365
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,404,952	
	企業債合計		2,404,952
(2)	未払金		
ア	営業未払金	336,048	
イ	営業外未払金	23,893	
ウ	建設改良費未払金	155,654	
エ	その他未払金	0	
	未払金合計		515,595
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	8,991	
	引当金合計		8,991
(4)	その他流動負債		
ア	預り金	750	
イ	預り有価証券	0	
	その他流動負債合計		750
	流動負債合計		2,930,288
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	国県長期前受補助金	16,905,568	
イ	他会計長期前受補助金	7,159,754	
ウ	その他長期前受金	8,056,098	
	長期前受金合計		32,121,420
(2)	長期前受金収益化累計額		
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 4,641,437	
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 2,529,986	
ウ	その他長期前受金累計額	△ 2,097,957	
	長期前受金収益化累計額合計		△ 9,269,380
	繰延収益合計		22,852,040
	負債合計		53,659,693
		本の部	
6	資本		
(1)	自己資本		
ア	資本金	14,987,115	
	資本合計		14,987,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	1,061,904	
イ	負債担保金	520	
ウ	補助金	2,494,989	
	資本剰余金合計		3,557,413
(2)	利益剰余金		
ア	建設改良積立金	90,000	
イ	当年度未処分利益剰余金	904,127	
	利益剰余金合計		994,127
	剰余金合計		4,551,540
	資本合計		19,538,655
	負債資本合計		73,198,348

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,458,658千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,774 千円
1年超	5,298 千円
計	13,072 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として53,942千円を支給予定であるため、賞与引当金9,197千円を取り崩す予定である。

令和 2 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,682,134	5,685,406	△ 3,272
1 営業収益	4,203,682	4,182,711	20,971
1 下水道使用料	2,853,654	2,812,000	41,654
2 他会計負担金	1,314,273	1,337,257	△ 22,984
3 受託事業収益	35,203	32,934	2,269
4 その他営業収益	552	520	32
2 営業外収益	1,476,296	1,500,472	△ 24,176
1 受取利息及び配当金	301	0	301
2 他会計負担金	339,564	374,915	△ 35,351
3 長期前受金戻入	1,115,170	1,104,335	10,835
4 雑収益	21,261	21,222	39
3 特別利益	2,156	2,223	△ 67
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	2,146	2,213	△ 67

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	2,853,654	1 下水道使用料 2,853,654
1 一般会計負担金	1,314,273	1 雨水処理負担金 1,288,376 2 水質規制費負担金 19,848 3 水洗便所等普及費負担金 5,849 4 その他負担金 200
1 受託事業収益	35,203	1 他市町污水处理負担金 24,092 2 その他受託事業収益 11,111
1 手数料	552	1 指定工事店新規指定申請等手数料 552
1 預金利息	1	1 預金利息 1
2 有価証券利息	300	1 有価証券利息 300
1 一般会計負担金	339,564	1 雨水処理負担金 321,874 2 臨時財政特例債等負担金 14,914 3 その他負担金 2,776
1 有形固定資産長期前受金戻入	914,239	1 有形固定資産長期前受金戻入 914,239
2 元金繰入金長期前受金戻入	200,931	1 元金繰入金長期前受金戻入 200,931
1 雑収益	21,261	1 下水道処理場所在地交付金 21,100 2 下水道台帳複写料金 120 3 光熱水費自己負担金等 40 4 雑収益 1
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益 10
1 その他特別利益	2,146	1 その他特別利益 2,146

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,257,417	5,337,278	△ 79,861
1 営業費用	4,616,584	4,647,563	△ 30,979
1 管渠費	331,695	320,049	11,646
2 ポンプ場費	210,198	197,678	12,520

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 給料	10,764	10 職員給与費	25,697
3 手当	9,696	20 施設管理費	292,223
5 法定福利費	4,408	30 水質規制費	13,775
6 賞与引当金繰入額	829		
10 備用品費	267		
17 光熱水費	58		
18 動力費	2,070		
19 修繕費	66,471		
20 通信運搬費	2,369		
24 委託料	119,279		
26 賃借料	8,537		
27 工事請負費	101,739		
28 材料費	4,075		
30 負担金	100		
33 補償費	1,033		
2 給料	3,824	10 職員給与費	8,470
3 手当	2,908	20 施設管理費	201,728
5 法定福利費	1,458		
6 賞与引当金繰入額	280		
17 光熱水費	142		
18 動力費	19,210		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,419,923	1,459,535	△ 39,612

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19	修繕費	12,166	
20	通信運搬費	1,390	
24	委託料	168,820	
1	報酬	7,561	10 職員給与費 114,402
2	給料	46,801	20 一般管理費 64,936
3	手当	42,678	30 下水道運営審議会運営費 359
4	退職給付費	7,390	40 水洗便所等普及費 1,225
5	法定福利費	18,407	50 下水道使用料徴収関係経費 137,431
6	賞与引当金繰入額	3,526	60 下水道事業広報活動費 50
8	旅費	627	70 下水道処理場所在地交付金事業費 20,201
10	備用品費	1,729	80 他市町公共下水道維持管理費負担金 39,190
14	燃料費	856	90 相模川流域下水道維持管理費負担金 1,014,240
16	印刷製本費	122	100 下水道台帳管理費 27,889
17	光熱水費	1,790	
19	修繕費	2,122	
20	通信運搬費	85	
22	手数料	103	
23	保険料	605	
24	委託料	198,507	
25	使用料	46	
26	賃借料	7,505	
29	会費負担金	778	
30	負担金	1,075,278	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,642,768	2,658,301	△ 15,533
5 資産減耗費	12,000	12,000	0
2 営業外費用	633,968	682,235	△ 48,267
1 支払利息及び企業債取扱諸費	533,968	597,235	△ 63,267
2 消費税及び地方消費税	100,000	85,000	15,000
3 特別損失	1,865	1,480	385
.1 過年度損益修正損	1,865	1,480	385
4 予備費	5,000	6,000	△ 1,000
1 予備費	5,000	6,000	△ 1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
31	補助及び交付金	1,381		
34	補填及び賠償金	1		
36	公課費	14		
37	雑費	393		
38	貸倒引当金繰入額	1,618		
50	有形固定資産減価償却費	2,486,816	10	建物減価償却費 29,129
51	無形固定資産減価償却費	155,952	20	構築物減価償却費 2,097,813
			30	機械及び装置減価償却費 359,121
			40	車両及び運搬具減価償却費 303
			50	工具、器具及び備品減価償却費 450
			60	施設利用権減価償却費 144,311
			70	地上権減価償却費 11,604
			80	ソフトウェア減価償却費 37
52	固定資産除却費	12,000	10	管渠施設除却費 10,000
			20	その他固定資産除却費 2,000
56	企業債利息	531,968	10	下水道整備事業債支払利息 455,797
58	一時借入金利息	2,000	20	流域下水道整備事業債支払利息 35,083
			30	資本費平準化債支払利息 41,088
			40	一時借入金支払利息 2,000
66	消費税及び地方消費税	100,000	10	消費税及び地方消費税 100,000
71	過年度損益修正損	1,865	10	過年度損益修正損 1,865
73	予備費	5,000		

令 和 2 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	1,738,319	2,074,611	△ 336,292
1 企業債	1,153,200	1,425,100	△ 271,900
1 下水道債	1,153,200	1,425,100	△ 271,900
2 出資金	246,264	254,341	△ 8,077
1 他会計出資金	246,264	254,341	△ 8,077
3 負担金	228,916	220,619	8,297
1 他会計負担金	224,050	213,176	10,874
2 受益者負担金	4,866	7,443	△ 2,577
4 補助金	102,779	165,195	△ 62,416
1 国庫補助金	102,779	165,195	△ 62,416
5 その他資本的収入	7,160	9,356	△ 2,196
1 その他資本的収入	7,160	9,356	△ 2,196

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道債	1,060,800	1 下水道整備事業債	659,500
1 流域下水道債	92,400	2 流域下水道整備事業債	92,400
		3 資本費平準化債	401,300
1 一般会計出資金	246,264	1 建設改良出資金	246,264
1 一般会計負担金	224,050	1 その他負担金	224,050
1 受益者負担金	4,866	1 受益者負担金	4,866
1 公共下水道国庫補助金	102,779	1 社会資本整備総合交付金	102,779
1 その他資本的収入	7,160	1 その他資本的収入	7,160

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	3,710,237	3,974,682	△ 264,445
1 建設改良費	1,205,285	1,583,985	△ 378,700
1 管渠建設事業費	964,113	1,002,365	△ 38,252
2 建設総務費	147,497	177,076	△ 29,579
3 相模川流域下水道建設費負担金	92,443	90,995	1,448
4 固定資産購入費	1,232	1,500	△ 268
ポンプ場建設事業費	0	312,049	△ 312,049

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
24 委託料	156,970	10 雨水施設整備事業費	641,933
26 賃借料	2,676	20 汚水施設整備事業費	130,492
27 工事請負費	696,505	30 長寿命化事業費	131,593
30 負担金	12,196	40 地震対策事業費	60,095
33 補償費	95,766		
1 報酬	2,391	10 職員給与費	136,442
2 給料	61,500	20 一般管理費	10,849
3 手当	47,976	30 受益者負担金徴収関係経費	206
5 法定福利費	22,566		
6 賞与引当金繰入額	4,570		
8 旅費	684		
10 備用品費	4,212		
16 印刷製本費	981		
22 手数料	39		
26 賃借料	1,966		
30 負担金	612		
30 負担金	92,443	10 相模川流域下水道建設費負担金	92,443
77 工具、器具及び備品購入費	1,232	10 備品購入費	1,232

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
2	企業債償還金	2,404,952	2,390,697	14,255
1	企業債償還金	2,404,952	2,390,697	14,255
3	投資	100,000	0	100,000
1	投資有価証券	100,000	0	100,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
80 企業債償還金	2,404,952	10 下水道整備事業債償還金	1,979,339
		20 流域下水道整備事業債償還金	150,548
		30 資本費平準化債償還金	275,065
88 投資有価証券	100,000	10 投資有価証券購入費	100,000

病 院 事 業 会 計 予 算

令和2年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401床
(2)	年間患者数	
	入院	114,975人
	外来	208,980人
(3)	一日平均患者数	
	入院	315人
	外来	860人
(4)	主な建設改良事業	
	施設整備	484,776千円
	資産購入	293,047千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	11,702,663千円
第1項	医業収益	10,356,825千円
第2項	医業外収益	1,336,764千円
第3項	特別利益	9,074千円

支 出

第1款	病院事業費用	12,222,222千円
第1項	医業費用	11,981,689千円
第2項	医業外費用	201,433千円
第3項	特別損失	38,100千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本

的支出額に対し不足する額389,633千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,096,546千円
第1項 企業債	643,000千円
第2項 補助金	2,700千円
第3項 負担金	449,446千円
第4項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	1,486,179千円
第1項 建設改良費	777,823千円
第2項 企業債償還金	691,556千円
第3項 投資	16,800千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院 本館改修事業	497,000	令和2年度	240,000
				令和3年度	257,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
市立病院本館改修工事 監理業務委託経費	令和3年度	14,600
市立病院本館改修工事(その2) 設計業務委託経費	令和3年度	13,310

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
市立病院本館 改 修 事 業	240,000	普通貸借又は証券 発行。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる公的資金につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	公的資金について は、その融資条件 により、民間等資 金の場合には、そ の債権者との融資 条件による。 ただし、企業財政 の都合により、繰 上償還、償還年限 の短縮又は低利債 に借り換えること ができる。
市立病院本館 改修工事監理 業 務 委 託	16,100	事業の進捗その他 の都合により起債 前借り又は翌年度 に繰り越して借り 入れることができる。		
市立病院本館 改修工事(そ の2)設計 業 務 委 託	4,400			
空冷チラー 更 新 工 事	35,000			
非常用発電 装置更新工事	58,300			
手術室支援 シ ス テ ム 構 築 委 託	85,000			
生体情報管理 シ ス テ ム 構 築 委 託	45,900			
原 価 計 算 シ ス テ ム 導 入 経 費	11,000			
医療機器購入	147,300			
計	643,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,265,125千円

(2) 交際費 350千円

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、2,569,640千円と定める。

令和2年2月26日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。

病院事業会計予算に関する説明書

令和2年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,702,663	
	1 医業収益		10,356,825	
		1 入院収益	6,688,522	
		2 外来収益	3,321,024	
		3 その他医業収益	347,279	
	2 医業外収益		1,336,764	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	31,258	
		3 他会計負担金	1,015,448	
		4 長期前受金戻入	213,225	
		5 その他医業外収益	76,832	
	3 特別利益		9,074	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	9,064	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,222,222	
	1 医 業 費 用		11,981,689	
		1 給 与 費	6,293,056	
		2 材 料 費	2,689,699	
		3 経 費	2,124,198	
		4 減 価 償 却 費	826,353	
		5 資 産 減 耗 費	10,784	
		6 研 究 研 修 費	37,599	
	2 医 業 外 費 用		201,433	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	123,888	
		2 長期前払消費税勘定償却	34,345	
		3 雑 損 失	13,800	
		4 消費税及び地方消費税	29,400	
	3 特 別 損 失		38,100	
		1 固 定 資 産 売 却 損	100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
		3 そ の 他 特 別 損 失	13,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,096,546	
	1 企 業 債		643,000	
		1 企 業 債	643,000	
	2 補 助 金		2,700	
		1 補 助 金	2,700	
	3 負 担 金		449,446	
		1 他 会 計 負 担 金	449,446	
	4 返 還 金		1,400	
		1 返 還 金	1,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,486,179	
	1 建 設 改 良 費		777,823	
		1 施 設 整 備 費	484,776	
		2 資 産 購 入 費	293,047	
	2 企 業 債 償 還 金		691,556	
		1 企 業 債 償 還 金	691,556	
	3 投 資		16,800	
		1 長 期 貸 付 金	12,600	
		2 そ の 他 投 資	4,200	

令和2年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 519,737
	減価償却費	826,353
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,988
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,502
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,765
	その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	△ 5,885
	長期前受金戻入額	△ 213,225
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	123,888
	長期前払消費税勘定償却	34,345
	固定資産除却費	7,000
	その他特別損失	6,146
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 102,251
	未払金の増減額 (△は減少)	223,383
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,060
	小計	315,231
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 123,888
	消費税及び地方消費税の支払額	△ 29,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,944
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 555,343
	長期貸付金の投資による支出 (看護師等奨学金)	△ 12,600
	その他投資による支出 (医師公舎敷金)	△ 4,200
	その他投資の返還による収入	1,400
	国庫補助金等による収入	2,700
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	449,446
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,597
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	643,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 691,556
	リース債務返済による支出	△ 132,047
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,603
	資金増加額 (又は減少額)	△ 137,256
	資金期首残高	1,612,734
	資金期末残高	1,475,478

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	(19)	592 (330)	820,836	2,239,685		2,276,134	5,336,655	928,470	6,265,125
	前年度	(19)	574 (11)	3,720	2,134,013	1,094,783	2,310,173	5,542,689	958,426	6,501,115
	比較	(0)	18 (319)	817,116	105,672	△ 1,094,783	△ 34,039	△ 206,034	△ 29,956	△ 235,990
職員手当 の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	127,537	47,960	257,958	83,707	35,230	929,083	220,148		
	前 年 度	142,151	47,233	261,655	81,087	31,351	928,495	233,399		
	比 較	△ 14,614	727	△ 3,697	2,620	3,879	588	△ 13,251		
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	48,051	108,158	253,836	29,936	134,269	261			
	前 年 度	50,944	108,458	269,115	31,248	124,761	276			
	比 較	△ 2,893	△ 300	△ 15,279	△ 1,312	9,508	△ 15			

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
支 損 弁 益 職 働 員 定	本年度	19	568 (12)	760	2,137,148		2,196,610	4,334,518	813,670	5,148,188	
	前年度	19	574 (11)	3,720	2,134,013	1,094,783	2,310,173	5,542,689	958,426	6,501,115	
	比較	0	△ 6 (1)	△ 2,960	3,135	△ 1,094,783	△ 113,563	△ 1,208,171	△ 144,756	△ 1,352,927	
職員手当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	127,537	47,960	257,958	83,707	34,622	914,482	177,897			
	前 年 度	142,151	47,233	261,655	81,087	31,351	928,495	233,399			
	比 較	△ 14,614	727	△ 3,697	2,620	3,271	△ 14,013	△ 55,502			
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	48,051	108,158	253,836	16,038	126,103	261				
	前 年 度	50,944	108,458	269,115	31,248	124,761	276				
比 較	△ 2,893	△ 300	△ 15,279	△ 15,210	1,342	△ 15					

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
支 損 弁 益 職 働 員 定	本年度		24 (318)	820,076	102,537		79,524	1,002,137	114,800	1,116,937	
	前年度										
	比較		24 (318)	820,076	102,537		79,524	1,002,137	114,800	1,116,937	
職員手当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	△	△	△	△	608	14,601	42,251			
	前 年 度	△	△	△	△						
	比 較	△	△	△	△	608	14,601	42,251			
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	△	△	△	13,898	8,166	△				
	前 年 度	△	△	△			△				
比 較	△	△	△	13,898	8,166	△					

※表中()は、常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	105,672	給与改定に伴う増減分	4,273		給与改定の状況 実施時期 平成31年4月1日 給料の改定率 0.2 %	
		昇給に伴う増加分	3,595		平均昇給率 1.6 %	
		その他の増減分	97,804	職員構成変化 人事異動等	97,804 千円	
職員手当	△ 34,039	制度改正に伴う増減分	10,913	期末勤勉手当	10,913 千円	令和 元年度 2年度 支給率 4.45月 4.5月
		その他の増減分	△ 44,952	退職給付費 その他増減	9,508 千円 △ 54,460 千円	令和 元年度 2年度 定年退職者数 4人 8人

※期末勤勉手当については、会計年度任用職員に支給される期末手当を含みます。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	456,498	290,091	271,638	292,404	292,250
	平均給与月額(円)	1,008,554	388,944	386,874	430,031	361,219
	平均年齢(歳)	44.7	40.1	38.6	39.7	42.1
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	447,839	290,265	266,140	299,651	285,343
	平均給与月額(円)	996,883	391,532	382,876	414,896	360,944
	平均年齢(歳)	43.8	39.5	38.9	39.0	41.1

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分		令和2年2月1日現在 (円)	国 の 制 度 (円)
医 師	医 大 卒	305,800	249,800
医 療 技 術 職	薬 劑 師	大 学 6 年 卒	219,800
		大 学 卒	207,300
	診 療 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 言 語 聴 覚 士	大 学 卒	200,300
		短 大 3 年 卒	195,000
		栄 養 士	大 学 卒
	短 大 卒		186,200
看 護 職	助 産 師	大 学 卒	232,700
	看 護 師	大 学 卒	223,700
		短 大 3 年 卒	222,200
		短 大 卒	220,700
	准 看 護 師	准 看 護 師 卒 養 成 所 卒	182,900
一 般 行 政 職	大 学 卒	190,400	
	高 校 卒	160,100	
技 能 労 務 職	高 校 卒	158,900	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年2月1日現在	8級							1	2.4		
	7級			4	4.5			1	2.4		
	6級			8	9.1	4	1.1	5	11.9		
	5級			14	15.9	16	4.2	5	11.9		
	4級	6	9.0	12	13.6	91	24.1	7	16.7	2	14.3
	3級	52	77.6	29 (1)	33.0 (100.0)	145 (8)	38.5 (100.0)	15 (3)	35.7 (100.0)	7	50.0
	2級	9	13.4	20	22.7	121	32.1	5	11.9	3	21.4
	1級			1	1.1			3	7.1	2	14.3
	計	67	100.0	88 (1)	100.0 (100.0)	377 (8)	100.0 (100.0)	42 (3)	100.0 (100.0)	14	100.0
平成31年2月1日現在	8級										
	7級			4	4.6			1	2.7		
	6級			8	9.2	4	1.1	5	13.5		
	5級			15	17.2	16	4.5	5	13.5		
	4級	6	8.6	8	9.2	81	22.6	4	10.8	2	14.3
	3級	53	75.7	29 (1)	33.3 (100.0)	149 (7)	41.5 (100.0)	15 (3)	40.5 (100.0)	6	42.9
	2級	11	15.7	22	25.3	109	30.4	6	16.2	4	28.6
	1級			1	1.1			1	2.7	2	14.3
	計	70	100.0	87 (1)	100.0 (100.0)	359 (7)	100.0 (100.0)	37 (3)	100.0 (100.0)	14	100.0

※表中 () は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
8級				理事	
7級		薬局長、技師長、科長		副院長、事務局長 参事	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹	技能労務統括主査
4級	院長、副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医 長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医 師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 昇 給

区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	578	67	85	371	41	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	562	60	83	364	41	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)	7			1	6	
		4号給 (人)	554	59	83	363	35	14
比 率 (B) / (A) (%)	97.2	89.6	97.6	98.1	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	563	70	85	357	37	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	551	65	83	352	37	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	1		1	1	
		2号給 (人)	1				1	
		3号給 (人)	5				5	
		4号給 (人)	542	64	83	351	30	14
比 率 (B) / (A) (%)	97.9	92.8	97.6	98.5	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	11.9	33.6	3.1	8.2	0.0	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年2月1日現在)	78.0	91.0	60.2	79.0	0.0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	48,439	177,485	15,366	30,015	0.0	3,557
代表的な特殊勤務手当の名称	救急医療業務手当、夜間医療等業務手当、夜間産科業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 置 等 加 算 措 置 の 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初 任 給 調整手当	異 なる	(市) 180,500円～82,500円 65歳まで	(国) 308,600円～49,100円 採用の日から35年以内の期間
扶 養 手 当	異 なる	(市) (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子 11,300円 (2) (1)以外の扶養親族 7,800円 (3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算 5,500円	(国) 10,000円 6,500円 5,000円
地 域 手 当	同 じ	(市) 支給率10% (医師は16%)	(国) 支給率10% (医師は16%)
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳					
					国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他		
1	資本的 支出	1	建設 改良費	市立病院 本館改修 事業	令和2年度	240,000		240,000		
					令和3年度	257,000		257,000		
					計	497,000		497,000		

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		240,000	240,000		48.3%	
				257,000		
		240,000	240,000	257,000	48.3%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
市立病院本館改修工事監理業務委託経費	14,600		
市立病院本館改修工事（その2） 設計業務委託経費	13,310		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
令和3年度	14,600		14,600		
令和3年度	13,310		13,300	10	

令和2年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	18,152,748		
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 10,385,578</u>	7,767,170	
	エ 構 築 物	185,241		
	オ 減価償却累計額	<u>△ 172,654</u>	12,587	
	カ 器 械 備 品	4,758,388		
	キ 減価償却累計額	<u>△ 3,632,249</u>	1,126,139	
	ク 車 両	5,749		
	ケ 減価償却累計額	<u>△ 5,463</u>	286	
	コ リ ー ス 資 産	645,782		
	ク 減価償却累計額	<u>△ 536,886</u>	108,896	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>267,819</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,619,161
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>114,800</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			116,603
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		62,104	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		66,174	
	ウ そ の 他 投 資		<u>10,596</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>138,874</u>
	固 定 資 産 合 計			9,874,638
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,475,478	
(2)	未 収 金	1,854,041		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 107,847</u>	1,746,194	
(3)	貯 蔵 品		<u>90,103</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,311,775</u>
	資 産 合 計			<u>13,186,413</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,894,405		
	企業債合計		7,894,405	
(2)	リース債務		32,109	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	1,781,729		
	引当金合計		1,781,729	
	固定負債合計			9,708,243
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	701,731		
	企業債合計		701,731	
(2)	リース債務		85,930	
(3)	未払金		751,226	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	281,751		
	イ 修繕引当金	1		
	ウ その他引当金	56,795		
	引当金合計		338,547	
(5)	その他流動負債			
	ア 預り金	41,062		
	その他流動負債合計		41,062	
	流動負債合計			1,918,496
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 補助入金	656,107		
	イ 一般会計繰入金	5,600,357		
	ウ その他の	0		
	長期前受金合計		6,256,464	
(2)	収益化累計額			
	ア 補助入金	△ 335,566		
	イ 一般会計繰入金	△ 5,005,304		
	ウ その他の	0		
	収益化累計額合計		△ 5,340,870	
	繰延収益合計			915,594
	負債合計			<u>12,542,333</u>

資本の部

6	資本金			5,383,112
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	320		
	イ 寄附金	20,811		
	ウ 補助金	219,150		
	エ その他資本剰余金	1,538,910		
	資本剰余金合計		1,779,191	
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金	6,518,223		
	欠損金合計		6,518,223	
	剰余金合計			△ 4,739,032
	資本合計			644,080
	負債資本合計			<u>13,186,413</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～25年
器械備品	4～20年
車両	5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中（平成10年度から平成15年度）及び別棟建設期間中（平成28年度から令和元年度）に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ23,286千円、25,615千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,302,090千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（簡便処理）を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和元年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	6,410,678		
(2)	外来収益	3,235,540		
(3)	その他医業収益	<u>315,440</u>	9,961,658	
2	医業費用			
(1)	給与費	6,191,545		
(2)	材料費	2,495,620		
(3)	経費	1,927,034		
(4)	減価償却費	806,821		
(5)	資産減耗費	17,700		
(6)	研究研修費	<u>30,878</u>	<u>11,469,598</u>	
	医業損失			1,507,940
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	250		
(2)	補助金	30,219		
(3)	他会計負担金	1,379,277		
(4)	長期前受金戻入	179,678		
(5)	その他医業外収益	<u>51,887</u>	1,641,311	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	136,487		
(2)	長期前払消費税 勘定償却	40,528		
(3)	雑損失	<u>396,444</u>	<u>573,459</u>	<u>1,067,852</u>
	経常損失			440,088
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	184,228		
(3)	その他特別利益	<u>0</u>	184,238	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	35,926		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>36,026</u>	<u>148,212</u>
	当年度純損失			291,876
	前年度繰越欠損金			<u>5,706,610</u>
	当年度未処理欠損金			<u>5,998,486</u>

令和元年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	18,067,912		
	ウ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 10,061,730</u>	8,006,182	
	エ 構 築 物	185,241		
	オ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 168,731</u>	16,510	
	カ 器 械 備 品	4,632,973		
	キ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,503,702</u>	1,129,271	
	ク 車 両	5,749		
	ケ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 5,463</u>	286	
	コ リ 一 ス 資 産	622,496		
	ク 減 価 却 累 計 額	<u>△ 414,651</u>	207,845	
	キ 建 設 仮 勘 定 計		<u>31,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,727,358
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>229,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			231,403
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		55,650	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		100,519	
	ウ そ の 他 の 投 資		<u>7,796</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>163,965</u>
	固 定 資 産 合 計			10,122,726
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,612,734
(2)	未 収 金	1,751,790		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 99,082</u>		1,652,708
(3)	貯 蔵 品			<u>92,103</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>3,357,545</u>
	資 産 合 計			<u>13,480,271</u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,953,136			
	企業債合計		7,953,136		
(2)	リース債務		94,086		
(3)	引当金				
ア	退職給付引当金	1,837,717			
	引当金合計		1,837,717		
	固定負債合計				9,884,939
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	691,556			
	企業債合計		691,556		
(2)	リース債務		130,387		
(3)	未払金		527,843		
(4)	引当金				
アイウ	賞与引当金	300,253			
	修繕引当金	1			
	その他の引当金	62,680			
	引当金合計		362,934		
(5)	その他の流動負債				
ア	その預り金	42,122			
	その他の流動負債合計		42,122		
	流動負債合計				1,754,842
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
アイウ	補助一般会計繰入金	653,407			
	その他の繰入金	5,150,911			
	長期前受金合計		0		
	繰延収益合計		5,804,318		
(2)	収益化累計額				
アイウ	補助一般会計繰入金	△ 299,300			
	その他の繰入金	△ 4,828,345			
	収益化累計額合計		0		
	繰延収益合計		△ 5,127,645		
	負債合計				676,673
					<u>12,316,454</u>

資本の部

6	資本				5,383,112
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
アイウエ	受贈財産評価額	320			
	寄附補助金	20,811			
	その他の資本剰余金	219,150			
	資本剰余金合計	1,538,910			
	資本剰余金合計		1,779,191		
(2)	資本剰余金				
ア	当年度未処理欠損金	5,998,486			
	欠損金合計		5,998,486		
	資本剰余金合計				△ 4,219,295
	資本負債合計				<u>1,163,817</u>
					<u>13,480,271</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～25年
器械備品	4～20年
車両	5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中（平成 10 年度から平成 15 年度）及び別棟建設期間中（平成 28 年度から令和元年度）に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 23,712 千円、25,609 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,558,940 千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（簡便処理）を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 2 年 度 茅 ヶ 崎 市 病 院
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	11,702,663	11,948,228	△ 245,565
1 医 業 収 益	10,356,825	10,708,472	△ 351,647
1 入 院 収 益	6,688,522	7,072,117	△ 383,595
2 外 来 収 益	3,321,024	3,278,528	42,496
3 そ の 他 医 業 収 益	347,279	357,827	△ 10,548

事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	6,688,522	(年間患者数 114,975 人) (1人1日平均収入 57,500 円) 分娩料収入 58,240 産科医療補償費 8,320 新生児保育料等 10,900
1 外来収益	3,321,024	(年間患者数 208,980 人) (1人1日平均収入 15,800 円) 選定療養費(非紹介患者初診料)等 19,140
1 室料差額収益	168,712	特別入院室使用料 168,712
2 公衆衛生活動収益	72,139	石綿健診 3,876 委託健診 16,995 市職員健康診断 39,013 予防接種 4,900 その他公衆衛生活動等 7,355
3 医療相談収益	57,692	個人人間ドック(一般・企業・団体) 50,556 企業健康診断(個人) 1,506 予防注射等 5,630
4 受託検査施設利用収益	22	22
5 その他医業収益	48,714	各種文書料 34,582 衛生材料等 14,132

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,336,764	1,054,050	282,714
1 受取利息及び配当金	1	250	△ 249
2 補 助 金	31,258	30,219	1,039
3 他 会 計 負 担 金	1,015,448	771,768	243,680
4 長 期 前 受 金 戻 入	213,225	178,217	35,008
5 そ の 他 医 業 外 収 益	76,832	73,596	3,236
3 特 別 利 益	9,074	185,706	△ 176,632
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	9,064	185,696	△ 176,632

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 預 金 利 息	1		定期預金 1
1 国 庫 補 助 金	22,480		臨床研修費等補助金ほか 22,480
2 県 補 助 金	8,778		神奈川県周産期救急医療事業費補助金ほか 8,778
1 一 般 会 計 負 担 金	1,015,448		1,015,448
1 長 期 前 受 金 戻 入	213,225		213,225
1 そ の 他 医 業 外 収 益	76,832		駐車場使用料ほか 76,832
1 固 定 資 産 売 却 益	10		10
1 過 年 度 損 益 修 正 益	9,064		9,064

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	12,222,222	12,461,761	△ 239,539
1 医 業 費 用	11,981,689	12,077,965	△ 96,276
1 給 与 費	6,293,056	6,528,274	△ 235,218
2 材 料 費	2,689,699	2,538,950	150,749
3 経 費	2,124,198	2,102,443	21,755

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医師 給	508,575	職員給与費	5,472,220
2	看護師 給	1,199,575	給料	2,239,685
3	医療技術員 給	325,562	手当	1,888,045
4	事務員 給	156,728	法定福利費	871,675
5	労務員 給	49,245	退職給付費	134,269
6	医師 手当	696,714	賞与引当金繰入額	281,751
7	看護師 手当	838,224	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	56,795
8	医療技術員 手当	199,429		
9	事務員 手当	125,445	報酬	820,836
10	労務員 手当	28,233	病院運営協議会報酬	360
11	賞与引当金繰入額	281,751	地域医療支援委員会報酬	400
12	報酬	820,836	会計年度任用職員報酬	820,076
13	法定福利費	871,675		
14	退職給付費	134,269		
15	その他引当金繰入額	56,795		
1	薬品費	1,470,000	薬品費	1,470,000
2	診療材料費	1,099,640	内 用 薬 注 射 薬 外 用 薬 血 液 等	81,600 1,291,680 34,200 62,520
3	給食材料費	80,319		
4	医療消耗備品費	39,740		
1	厚生福利費	4,200	物品等補給管理経費	92,409
2	報償費	1,200	消耗品、印刷製本費ほか	
3	旅費交通費	12,119		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	826,353	853,603	△ 27,250
5 資 産 減 耗 費	10,784	17,700	△ 6,916

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
4	職員被服費	1,539	施設維持管理経費	684,375
5	消耗品費	75,620	光熱水費、燃料費	233,106
6	消耗備品費	7,750	修繕費	58,360
7	光熱水費	232,806	委託料	392,909
8	燃料費	300	医療器械整備及び管理経費	244,888
9	食料費	85	修繕費	56,640
10	印刷製本費	7,500	委託料	188,248
11	修繕費	115,000	看護師確保関連経費	1,000
12	修繕引当金繰入額	1	一般経費	1,099,614
13	保険料	26,968	賃借料	193,437
14	賃借料	193,437	委託料	823,461
15	通信運搬費	12,638	通信運搬費、諸会費ほか	82,716
16	委託料	1,404,618	繰入額	1,912
17	諸会費	6,112	修繕引当金繰入額	1
18	交際費	350	貸倒引当金繰入額	1,911
19	手数料	11,956		
20	貸倒引当金繰入額	1,911		
21	雑費	8,088		
1	建物減価償却費	323,848		
2	構築物減価償却費	3,923		
3	器械備品減価償却費	261,547		
4	有形固定資産減価償却費	122,235		
5	無形固定資産減価償却費	114,800		
1	棚卸資産減耗費	3,784		
2	固定資産除却費	7,000		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研 究 研 修 費	37,599	36,995	604
2 医 業 外 費 用	201,433	331,823	△ 130,390
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,888	140,529	△ 16,641
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	34,345	40,528	△ 6,183
3 雑 損 失	13,800	111,122	△ 97,322
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,400	39,644	△ 10,244
3 特 別 損 失	38,100	50,973	△ 12,873
1 固 定 資 産 売 却 損	100	100	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	35,926	△ 10,926
3 そ の 他 特 別 損 失	13,000	14,947	△ 1,947
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	500	
2	謝金	780	医学図書、雑誌 19,832
3	図書費	19,832	学会、研修会旅費 9,077
4	旅費	9,077	研修会講師謝礼ほか 8,690
5	研究雑費	7,410	
1	企業債利息	123,066	
2	一時借入金利息	822	
1	長期前払消費税却勘	34,345	
1	雑損失	13,800	
1	消費税及び地方消費税	29,400	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	25,000	
1	その他特別損失	13,000	
1	予備費	1,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	1,096,546	1,254,932	△ 158,386
1 企 業 債	643,000	822,600	△ 179,600
1 企 業 債	643,000	822,600	△ 179,600
2 補 助 金	2,700	2,700	0
1 補 助 金	2,700	2,700	0
3 負 担 金	449,446	428,232	21,214
1 他 會 計 負 担 金	449,446	428,232	21,214
4 返 還 金	1,400	1,400	0
1 返 還 金	1,400	1,400	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	643,000	市立病院本館改修事業 240,000 市立病院本館改修工事監理業務委託 16,100 市立病院本館改修工事(その2) 設計業務委託 4,400 空冷チラー更新工事 35,000 非常用発電装置更新工事 58,300 手術室支援システム構築委託 85,000 生体情報管理システム構築委託 45,900 原価計算システム導入経費 11,000 医療機器購入 147,300
1 国 庫 補 助 金	2,700	
1 一 般 会 計 負 担 金	449,446	
1 医 師 公 舎 敷 金 返 還 金	1,400	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,486,179	1,671,773	△ 185,594
1 建 設 改 良 費	777,823	988,036	△ 210,213
1 施 設 整 備 費	484,776	621,150	△ 136,374
2 資 産 購 入 費	293,047	366,886	△ 73,839
2 企 業 債 償 還 金	691,556	652,537	39,019
1 企 業 債 償 還 金	691,556	652,537	39,019
3 投 資	16,800	31,200	△ 14,400
1 長 期 貸 付 金	12,600	27,000	△ 14,400
2 そ の 他 投 資	4,200	4,200	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 工事請負費	333,320	市立病院本館改修工事 240,000 空冷チラー更新工事 35,000 非常用発電装置更新工事 58,320	
2 委託料	151,456	市立病院本館改修工事監理業務委託 16,100 市立病院本館改修工事(その2)設計業務委託 4,400 手術室支援システム構築委託 85,000 生体情報管理システム構築委託 45,956	
1 資産購入費	161,000		
2 リース資産購入費	132,047		
1 企業債償還金	691,556		
1 奨学貸付金	12,600	看護師等奨学金	
1 その他投資	4,200	医師公舎敷金	